

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
01	00	特定高齢者把握事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	会計	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実	款	05	地域支援事業費
	施策	01	社会参加・自立生活の支援	項目	01	介護予防事業費
				目	01	介護予防特定施策事業費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	平成18年度	完了予定年度	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
市内に住所を有する65歳以上の高齢者	要介護認定のない高齢者(介護認定非該当者や介護認定申請していない高齢者)から特定高齢者(要介護状態になることを予防する必要がある高齢者)を把握して、介護予防への取組みを推進していく。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
65歳以上の町ぐるみ健診受診者に生活機能評価として基本チェックリストを実施することにより特定高齢者候補を抽出し、その中で生活機能検査を実施した結果から特定高齢者を選定して、介護予防事業の参加を推進する。また、総合相談事業の実態把握や介護予防教室参加者に基本チェックリストを実施することにより特定高齢者候補を抽出してそのうち介護予防事業参加希望者に医療機関で生活機能検査を行い特定高齢者を選定して、介護予防事業の参加を推進する。	
<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令要綱等 介護保険法第115条44第1項第1号 地域支援事業実施要綱(H21.4.28老発第0428002号) 根拠法令要綱等 根拠条例等 第4期西脇市高齢者安心プラン(西脇市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)
<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり(該当業務:)
法令名・根拠条文	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他()
委託の場合 <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: JA兵庫厚生連 西脇市多可郡医師会)	

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	50	260	4,309	7,748	7,833
	特定財源		44	228	3,770	6,779	6,854
	一般財源		6	32	539	969	979
	事業費(決算額) (A)		49	231	4,268	4,690	
	特定財源		43	202	3,735	4,104	
	一般財源		6	29	533	586	
一般職員所要人員 (B)	人	0.05	0.05	0.05	0.05		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	396	396	396	396		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	445	627	4,664	5,086		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
活動指標	名称	生活機能評価等実施数	目標値 9,125人	9,401人	9,642人	9,747人	9,834人	
	説明	認定を受けていない165歳以上のうち生活機能評価を受けた人数	実績値 2,290人	2,094人	1,732人	1,696人		
			単価 194円	299円	2,693円	2,999円		
			達成度 25.0%	22.2%	17.9%	17.4%		
(目標)	名称	特定高齢者数	目標値 456人	470人	482人	487人	491人	
	説明	生活機能評価等を実施し特定高齢者に決定した人数	実績値 127人	123人	95人	160人		
			単価 3,504円	5,098円	49,095円	31,787円		
			達成度 27.8%	26.1%	19.7%	32.8%		
成果指標	名称	生活機能評価実施率	目標値 40%	40%	40%	40%	40%	
	説明	認定を受けていない165歳以上のうち生活機能評価を受けた率	実績値 25.0%	22.2%	17.9%	17.4%		
			単価					
			達成度 62.5%	55.5%	44.7%	43.5%		
(目標)	名称	特定高齢者決定率	目標値 8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	説明	認定を受けていない165歳以上のうち特定高齢者に決定した率	実績値 1.4%	1.3%	0.9%	1.6%		
			単価					
			達成度 17.5%	16.3%	11.2%	20.0%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性		4	実施主体の妥当性		4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	当事業は、第4期介護保健事業計画の中で要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者に対する介護予防事業に位置づけられているため継続実施と判断する。現在の把握経路は、健診結果や要介護認定の担当部局、総合相談事業の実態把握、介護予防型いきいきサロンが主であるが、その他の把握経路が限られているため広い範囲の把握方法を検討する必要がある。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	現在の主な把握経路のほかに、医療機関や民生委員からの情報提供や訪問活動を実施している保健部局との連携など特定高齢者把握ルートを検討し、関係機関との連携を推進する。また、介護予防一般施策と連動し、介護予防の啓発を推進する。					

【2次評価】

評価実施:平成22年度

			4	2	4
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性		2
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ		5
総合評価	評価結果	判断理由	特定高齢者を把握し、当該特定高齢者が要介護状態となることを予防することは、必要な事業であるが、その把握方法には、検討の余地がある。		
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	市民課、健康課と連携して、生活機能検査(町ぐるみ健診)の受診率の向上を図るとともに、民生委員、医療機関などを通じた多様な特定高齢者把握ルートを確保する必要がある。また、高齢者に対し、特定高齢者把握事業の必要性を周知し、高齢者自身の意識改革を図る必要がある。また、特定高齢者を把握した後の取組が重要であり、健診時から通所型・訪問型介護予防事業への参加を啓発する取組が必要である。		

【3次評価】

総合評価	評価結果	判断理由
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策